

日田市文化財保存活用地域計画における現状・課題・方針対応表

資料 2

基本方針	方針	現状	課題	方針
文化財を「知る」	文化財の把握・評価	文化財の調査については、大分県による中世の城館や石造物等の調査は行われているが、本市が主体となった未指定文化財を含む文化財の悉皆調査は未着手である。また、指定文化財についてもデータベース化されていない。 調査・研究成果については、各種発掘調査報告書、埋蔵文化財年報、咸宜園教育研究センター研究紀要及び日田文化等を発刊している。	文化財は指定等によって可能な限り文化財保護法に基づく適切な管理下に置くことが望ましいことから、文化財の整理・把握のための計画的な悉皆調査及びデータベース化の実施並びに成果の分析が必要となる。なお、調査に当たっては、地域社会総ぐるみで文化財の保存・活用を推進するためにも、計画段階から市民の主体的な参画を促すような仕組みが必要となる。 未指定文化財の効果的な保存・活用を図るためにも、文化財の悉皆調査により見出した価値に基づき、有識者及び市民等により適切な評価を行うことが必要となるが、文化財が有する歴史的・文化的価値について適切に評価できる人材が少なく、その確保が急務である。 また、調査・研究の成果情報については、周知・活用できるよう刊行物を作成する必要がある。	地域社会総ぐるみで本市内に残る文化財を把握し、今後の保存・活用を推進する上での基礎資料とするためにも、市民の参画を得ながら、悉皆調査及びデータベース化の実施並びに成果の分析等を計画的に実施する。そして、未指定のものについては、今後の指定について検討を行う際の基礎資料とする。 今後の文化財の望ましい保存・活用策について検討するため、悉皆調査の結果に基づき、有識者のみならず市民参画による評価を行う。そのため、文化財が有する歴史的・文化的価値について適切に評価を行うことができる人材の確保にも取り組む。 また、調査・研究の成果を周知・活用するため、刊行物の作成に取り組む。
	調査・研究環境	市民が文化財について正しく知ることができるよう、埋蔵文化財センター、博物館及び咸宜園教育研究センターにおいて、適切な施設の維持管理及び調査・研究資料の収集・管理等に努めているが、埋蔵文化財センターについては、老朽化の進展に伴い、調査・研究機能の低下が危惧されている。	出土品及び資料等を活用して、市民が文化財について正しく理解することができるよう、埋蔵文化財センター、博物館及び咸宜園教育研究センターにおいて、適切な施設の維持管理並びに調査・研究資料の管理が必要となる。また、良好な調査・研究環境を維持するため、埋蔵文化財センターの施設整備については、日田市公共施設等総合管理計画を踏まえながら検討する必要がある。	埋蔵文化財をはじめとする多くの貴重な文化財を保存・管理している埋蔵文化財センター、博物館及び咸宜園教育研究センター等については、施設及び資料の適切な管理を実施するとともに、展示・公開などの活用を推進するため、調査研究拠点である埋蔵文化財センターの適切な維持管理に努めながら、今後の施設整備について検討する。
	調査・研究人材	調査・研究を担う専門的人材の発掘・育成については、学芸員等の専門職員の配置及び研究機関への派遣をはじめ、市民を対象とした研修会の開催及び咸宜園教育研究センターにおける研究者への助成等に取り組んでいる。	調査・研究機能の向上を図るため、専門的人材の発掘・育成、職員の資質向上が必要となる。	文化財の保存・活用を推進するためには、文化財が持つ様々な情報や意義を引き出す調査・研究が必要であり、それを担う人材が不可欠となる。そのため、学芸員等の専門職員を配置することをはじめ、市民参画・協働による文化財の調査・研究の実施に取り組むとともに、調査・研究を担う人材の発掘・育成に努める。
	世界遺産登録	咸宜園の世界遺産登録に向けた調査・研究及び市民に向けた情報発信に取り組み、また、市民団体である咸宜園放學遊山の会では咸宜園を開いた広瀬淡窓ゆかりの地のマップ作りなどの活動により機運の醸成に取り組んでいるが、官民一体となった取組となっていない。	咸宜園の世界遺産登録に向けて、市民や団体を巻き込んだ取組としていくため、一層の機運の醸成が必要となる。	世界遺産登録の推進に向け、引き続き、教育遺産世界遺産登録推進協議会の構成自治体(水戸市・足利市・備前市)と連携しながら、調査・研究及び市民に向けた情報発信に取り組むとともに、市民・団体との協働により機運の醸成に努め、市民一体となった取組を推進する。
	公開・情報発信による価値の共有	調査・研究成果については、各種報告書、ホームページ、展示会及び講演会等にて情報発信に取り組んでいるが、市民との価値の共有を図るためには、十分な取組となっていない。また、文化財に誘導するための道路や案内板等が十分に整備されていないため、市民が文化財に容易に接する機会が確保されていない。	文化財の魅力をも市民に広く伝え、文化財が持つ価値を市民間で共有するため、紙媒体及びホームページ等を活用した効果的な情報発信が必要となる。また、市民が文化財に触れ、その価値を実感できるように道路や案内看板など、文化財周辺の環境整備を行う必要がある。	文化財の保存・活用を推進するためにも、文化財の魅力を伝え、価値を市民と共有することが重要となる。そのため、様々な媒体や機会を用いて、気軽に必要な情報が得られるような情報発信に努める。また、市民が文化財に触れ、その価値を実感できるように、関係各課と協議しながら、道路や案内看板など、文化財周辺の環境整備について検討する。
文化財を「守る」	積極的な保護	文化財が有する価値を顕在化し、適切な保存及び将来的な活用を図るため、史跡や遺跡などの保存活用計画を策定している。一方、地方財政が厳しさを増す中、文化財の維持管理には多額の予算を伴うことから、今後、益々適切な保存が困難になることが危惧される。	文化財を適切に保存するため、史跡等の保存計画の策定及び計画的な整備工事の実施並びに本市独自の保護制度等の保護事業に加え、所有者等が行う保存修理に対して支援を行う補助制度の創設について検討する必要がある。併せて、文化財を適切に保護するために必要な財源の確保が必要となる。	文化財が有する価値を顕在化し、適切な保存及び将来的な活用を図るため、長期的な視点に立ち、個別整備計画を作成・更新し、着実な実施に努める。指定等文化財などの所有者及び管理者に対する補助制度の創設について検討するとともに、そのために必要となる財源確保及び資金調達方法について調査・研究を進める。また、本市独自の文化財保護制度として、地域で大切にされてきた幅広い文化資源の顕彰を目的とした地域遺産制度の創設について検討する。
	保存環境の整備	文化財を後世に伝えるため、埋蔵文化財センター、博物館及び咸宜園教育研究センターにおいて、資料の収集、整備を行っているが、経年劣化及び収蔵スペース不足により、適切な管理が困難になっている。また、無形の民俗文化財については、担い手の減少により保存・継承が危惧されている。	文化財関連資料の収集、整備を行っている埋蔵文化財センター、博物館及び咸宜園教育研究センターにおける経年劣化及び収蔵スペース不足の解消を図り、適切な管理に取り組む必要がある。また、担い手の減少により、保存・継承が危惧される無形の民俗文化財については、デジタル技術を活用した記録保存を行う必要がある。	歴史文化資料を適切に保存するため、収蔵施設の日常的な維持管理に努めるとともに、老朽化した埋蔵文化財センターの施設整備について検討する。また、文化財を後世に伝えていくため、無形民俗文化財の記録保存や文化財資料のデジタルアーカイブの制作及び活用に取り組む。
	市民との協働	市内には文化財に関する様々な団体が、ボランティアによる研究及びガイドなどの活動を行っており、市では保存、継承及び後継者育成などの取組に対し財政支援を行っている。 一方、地域コミュニティの縮小といった社会環境の変化、少子高齢、人口減少などの影響を受け、文化財の散逸、毀損及び滅失が危惧される中、本市においては、地域社会全体で文化財を守り、活かし、継承するための仕組み(サポーター制度)が整備されていない。	市民との協働による文化財を支える人材の育成を図るため、文化財活動団体の活動支援、文化財市民サポーターの育成、保持団体への支援などの仕組みづくり及びデジタル技術を活用した継承のための記録保存等について検討する必要がある。	文化財活動団体の自主的・継続的な活動に対して支援を行うとともに、協働による文化財の適切な保存・継承を図るため、文化財市民サポーター制度など市民の参画により、文化財を保存・継承するための仕組みづくりについて検討する。
担い手の育成	文化財保持団体の活動のうち、楽などの神事に係る行事については、後継者の減少により継承が難しくなり、鶉飼については、生計の不安定さにより、後継者の不在が深刻な状態となっている。	文化財保持団体が行う活動及び後継者育成等に対して財政支援を行い、担い手の育成を図る必要がある。	文化財保持団体が後継者の育成や技術の伝承を継続できるよう、次世代への魅力発信や翻字団体間の交流や情報交換との促進など、活動に対する支援を行う。	

基本方針	方針	現状	課題	方針
文化財を「活かす」	文化財を活かしたまちづくり	<p>本市の歴史や文化財関連施設として、埋蔵文化財センター、博物館及び咸宜園教育研究センターを整備し、出土品の展示公開、歴史・文化・産業に関する企画展示、保存修理工事及び発掘調査現場の公開、各種講演会の開催などの諸事業に取り組んでいる。</p> <p>また、観光資源として活用されている文化財（日田市豆田町（重要伝統的建造物群保存地区）、咸宜園跡（国指定史跡）、小鹿田焼（国指定重要無形文化財）、日田祇園の曳山行事（国指定重要無形民俗文化財）及び鶴飼（県指定無形民俗文化財））等も数多く存在し、交流人口の増加に寄与している。一方、文化財や本市の歴史に特化し、市民が楽しみながら学べるイベントなど、他部署と連携した取組ができていない。</p>	<p>面としての地域活性化を図る取組が必要なことから、観光やまちづくりといった他の行政分野及び自治体などと連携して、歴史文化の特性を効果的に学ぶための周遊ルートの設定、イベントの開催及び施設等に関する情報発信を促進する必要がある。</p>	<p>文化財を地域資源（観光・まちづくり）として活用するため、関係各課及び事業者等と連携し、個々の文化財を結び付けながら、周遊ルートの設定、体験メニュー及び楽しみながら学べるイベントの創出等に取り組む。</p>
	学習機会	<p>学校教育及び社会教育における総合的な学習の時間を活用したふるさと教育の実践や公民館における歴史講座の開設など学習機会の提供に努めているが、文化財の愛護精神が十分に涵養されていない。</p> <p>新しく本市に赴任する教職員に対する文化財の魅力発信及び地区公民館への出前講座の開催等の取組が実践されておらず、学校教育及び社会教育との連携が弱い。</p>	<p>文化財の活用による市民の愛護精神の涵養を図るため、学校教育及び社会教育を所管する関係各課との連携の強化による子ども、住民及び教職員等に対する学習機会の充実が必要となる。</p>	<p>子どもたちや住民の学ぶ機会を充実することにより、その魅力を伝え、価値を共有することで、愛護精神を育むとともに、文化財を支える人材の育成に努める。そのため、刊行物の作成及び講座の開設並びに学校教育（総合的な学習）及び社会教育（公民館活動）における体験活動を実践する。</p>
	デジタル技術	<p>文化財資料がデジタル化されていないため、利用者が情報に容易にアクセスすることができない。</p>	<p>文化財情報へのアクセスを容易にし、文化財の効果的な活用を推進するためにも、デジタル技術を用いた取組が必要となる。</p>	<p>文化財の魅力を広く発信し、様々な活用に資するためにも、データベース化及びアーカイブス化をはじめ、文化財コンテンツの多言語化等に取り組む。</p>